

徹底解説!

「新・年収の壁」を 攻略する

澁谷典彦税理士事務所
税理士・社会保険労務士
澁谷 典彦



今年度の税制改正では、「年収103万円の壁」が
160万円に引き上げられたことが話題になりました。
各種控除制度の創設・改正により、年収の壁はどう変わったのか。
税と社会保険の両面から整理して、制度と実務対応を徹底解説します。

1

年収の
壁とは

2

所得税の
壁の
改正点

3

住民税の
壁の
改正点

4

社会保険の
壁とは

5

実務に
おける
ポイント

1 年収の壁とは

「年収の壁」とは、税金や社会保険料が発生したり、控除を受けられなくなることによって手取り額が減少するボーダーラインの総称です。

「年収の壁が160万円に上がった」というニュースをよく耳にしますが、「何が引き上げられて、どう変わったのか」パッと説明できますか？

本人に所得税・社会保険料がかかる壁、家族が控除を受けられなくなる壁、社会保険の扶養に入れなくなる壁など、「誰の税金（保



険料）がいくらかから高くなってしまうのか」複雑なあまり、「要するに年収100万円を超えることでメリットがある」とザックリ割り切ってしまう人も多いでしょう。

しかし、実務担当者は、各種控除や社会保険制度について把握しておくべきなのはもちろん、社内向けに制度を説明できるように詳細に理解することで、働き控への対策や、よりよい働き方へのアドバイスなどが可能となります。はじめに、改正の全体像を示しておきます（図表1）。



2 所得税の壁の改正点

所得税は年収160万円を超えるとかかるように

所得税の年収の壁として有名だ

った103万円の壁は、2025年分から160万円に引き上げられました。2025年度税制改正により、給与所得控除の最低金額が55万円から65万円に、基礎控除

の最高額が48万円から95万円にアップ。よって、以前の55万円+48万円＝103万円から、65万円+95万円＝160万円にアップしたためです。

所得税計算の仕組み

給与以外の収入がない（副業収入や不動産収入等がない場合。以下「給与収入のみの場合」とします）場合、所得税は次のとおり計算できます。

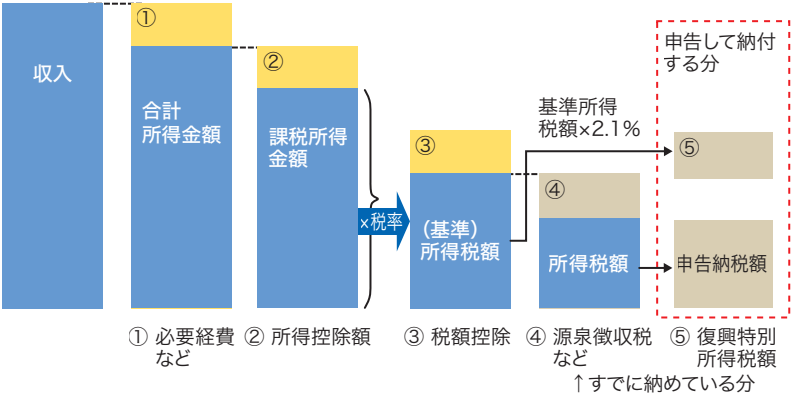
● 所得税額＝課税所得×税率－税額控除
● 課税所得＝給与収入－（給与所得控除＋所得控除）

給与収入のみの場合、よくいう「合計所得金額」は、「給与収入－給与所得控除」の額です。この給与所得控除が最

■図表1 「年収の壁」の改正点

改正前	改正後	制度	改正前	改正後
100万円	110万円	住民税	住民税が発生するライン。非課税世帯の基準にも影響（各自治体によって異なる）。	住民税の給与所得控除の引上げにより110万円の壁に変更。非課税世帯の基準として引き続き影響（各自治体によって異なる）。
103万円	123万円	所得税	配偶者控除、扶養控除の対象。本人に所得税がかからない。	配偶者控除、扶養控除のボーダーラインは123万円 に変更。なお、本人に所得税がかからない 所得税の壁は160万円 に変更。
106万円		社会保険	特定適用事業所における短時間労働者の社会保険加入要件。	現段階で変更はない。なお、2023年10月から『キャリアアップ支援のための社会保険適用促進手当』により、手取り減少を一時的に補填することが可能になっている。 106万円の壁は3年以内に撤廃予定 。
130万円		社会保険	社会保険の扶養から外れて、自身で社会保険加入が必要になる。	現段階で変更はない。2023年10月から、事業主証明書があれば扶養扱いを継続できる特例制度が時限的に創設されている（被扶養者認定基準の円滑化）。
150万円	150万円	所得税	配偶者特別控除が減額され始めるライン。	配偶者特別控除の減額ラインは160万円 に変更。特定親族特別控除の減額開始。19歳～22歳が健康保険の扶養から外れるラインになる予定（社会保険）。
—	160万円	所得税	—	本人に所得税がかかり始める。配偶者特別控除が減額され始める。
—	188万円	所得税	—	特定親族特別控除の適用が完全終了。
201万円(201.6万円)		所得税	配偶者特別控除の適用が完全終了。	変更はない。

■図表2 所得税計算の原則的な仕組み



低55万円から65万円に、所得控除の1つである基礎控除が、最大95万円にアップし、本人に所得税がかかり始める年収が160万円になったのです。

ちなみに所得税法では、所得の種類を利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得および雑所得の10種類に分類して、それぞれの所得の内容と

■図表3 給与所得控除の見直し(所得税・住民税) ※赤字が改正部分

		控除額	
給与の収入金額		改正前	改正後
162万5,000円以下		55万円	65万円
162万5,000円超	180万円以下	その収入金額×40%－10万円	
180万円超	190万円以下	その収入金額×30%＋8万円	
190万円超	360万円以下		
360万円超	660万円以下	収入金額×20%+44万円	
660万円超	850万円以下	収入金額×10%+110万円	
850万円超		195万円（上限）	

※正確な金額は所得税法別表第五による

■図表4 基礎控除の見直し(所得税) ※赤字が改正部分

合計所得金額 (給与収入のみの場合*)	～ 2024年	2025年・ 2026年	2027年～
132万円以下 (200万3,999円以下)	48万円	95万円	
132万円超 336万円以下 (200万3,999円超 475万1,999円以下)		88万円	58万円
336万円超 489万円以下 (475万1,999円超 665万5,556円以下)		68万円	
489万円超 655万円以下 (665万5,556円超 850万円以下)		63万円	
655万円超 2,350万円以下 (850万円超 2,545万円以下)		58万円	
2,350万円超 2,400万円以下 (2,545万円超 2,595万円以下)			
2,400万円超 2,450万円以下 (2,595万円超 2,645万円以下)		32万円	
2,450万円超 2,500万円以下 (2,645万円超 2,695万円以下)		16万円	
2,500万円超 (2,695万円超)		0円	

*特定支出控除や所得金額調整控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる

計算方法を定めています。

詳細は割愛しますが、これらの所得の種類によって合算したり個別に計算したりして、図表2の流れに従って所得税を計算します。

**給与所得控除とは
(55万円→65万円)**

給与所得控除とは、所得税の計算過程で課税対象となる「合計所

得金額」を算出する際に用いられるものです。図表2①の部分が、給与所得控除に相当します。

法人や個人事業主は売上から必要経費を差し引いて課税所得を計算しますが、給与所得者には、給与収入から必要経費を差し引く仕組みが、基本的にはありません。

そこで、実際にかかった金額ではなく1年間の給与収入額に応じて概算した金額を、収入金額から

差し引くのです(図表3)。

この給与所得控除の最低額が、前述のとおり55万円から65万円に引き上げられました。

**基礎控除とは
(48万円→95万円)**

次の計算段階として、合計所得金額から、所得控除の合計金額を差し引きます(図表2②)。

所得控除には、新設された特定親族特別控除を含めて16種類ものがありますが、最も多くの人に影響するのが、その1つである基礎控除です（前表・図表4）。

この基礎控除は、2024年までは、合計所得金額が2400万円以下の人は48万円、2400万円超の人は段階的に32万円～0円と減少する4段階の構造でした。

それが2025年からは、合計所得金額に応じて9段階、最大95万円になり、給与所得控除の65万円と基礎控除の95万円を足して、160万円（給与収入のみの場合）超から、所得税が給与所得者本人にかかるようになりました。

なお、所得控除の種類と対象は図表5のとおりです。

また、本稿では大きく取り上げ

ませんが、税額控除（図表2③）は所得税額から一定の金額を控除できる制度で、代表的なものは住宅ローン控除です。

配偶者控除とは（123万円、160万円、201万円）

年収1000万円以下の納税者に控除対象配偶者（納税義務者と

生計を一にする配偶者で、前年の合計所得金額58万円以下（改正後）がある場合、一定の金額の所得控除が受けられます。これが配偶者控除です（図表6）。

(1) 配偶者（特別）控除の計算例

典型例として、会社員で年収400万円の納税者（以下「父」）と、パートで働いているその配偶者（以下「母」）、子が1人の、3

■図表5 所得控除の種類と対象

控除の名称	控除の対象と控除額
雑損控除	災害や盗難もしくは横領による損害のうち、一定の要件に当てはまるもの。控除額は一定の計算式で算出される。災害の場合、所得金額の合計額が1,000万円以下なら、「災害減免法による所得税の軽減免除」との選択。
医療費控除	納税者本人と、生計を一にする配偶者や親族のために支払った医療費のうち、一定額を超えた分。控除額は一定の計算式で算出。セルフメディケーション税制との選択可。
寄附金控除	国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対して支出した特定寄附金。自治体への寄附金、ふるさと納税、特定の政治献金などがある。控除額は一定の計算式で算出。また、税額控除を選択できる場合もある。
社会保険料控除	納税者本人と生計を一にする配偶者や親族のために支払った社会保険料。上限はなく、全額が控除される。
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済、企業型DCおよびiDeCo、心身障害者扶養共済の掛金。掛金の全額が控除される。
生命保険料控除（図表11）	契約に基づいて支払った生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料。控除額は一定の計算式で算出。
地震保険料控除	契約に基づいて支払った地震保険料、旧長期損害保険料。控除額は一定の計算式で算出。
ひとり親控除	納税者自身に配偶者（事実婚を含む）がおらず、合計所得金額が500万円以下、生計を一にする子（総所得金額等が58万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない）がいることが要件。控除額は35万円。
寡婦控除	その年の12月31日の現況で「ひとり親」に該当せず、①夫と離婚した後婚姻をしておらず扶養親族がいる人で、合計所得金額が500万円以下の人あるいは②夫と死別した後婚姻をしていない人または夫の生死が明らかでない一定の人で合計所得金額が500万円以下の人。控除額は27万円。
障害者控除	納税者自身、同一生計配偶者、または扶養親族が、所得税法上の障害者に該当する場合。控除額は最高75万円。扶養控除が適用されない16歳未満の親族にも適用される。
勤労学生控除	納税者自身が特定の学校の学生・生徒であり、合計所得金額が85万円以下で、勤労に基づく所得以外の所得が10万円以下であること。控除額は27万円。
配偶者控除（図表6）	納税者の合計所得金額が1,000万円以下で、控除対象配偶者がいる場合。控除額は最高48万円。
配偶者特別控除（図表6）	納税者の合計所得金額が1,000万円以下で、一定の要件を満たす配偶者がいる場合。控除額は最高38万円。
扶養控除（図表9）	納税者に控除対象扶養親族*がいる場合。一般の控除対象扶養親族について38万円、特定扶養親族（19歳以上23歳未満）について63万円。
特定親族特別控除（新設、図表10）	納税者に控除対象特定親族がいる場合。控除額は最高63万円。
基礎控除（図表4）	すべての納税者に適用される（合計所得金額2,500万円超の者を除く）。2025年以降の控除額は最大95万円。

*16歳以上30歳未満、70歳以上、30歳以上70歳未満（一定要件あり）の扶養親族（生計を一にする配偶者以外の親族で合計所得金額が58万円以下等）

■図表6 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し

※赤字が改正部分

	配偶者の合計所得金額（給与所得のみの場合）				控除額		
	改正前		改正後		控除を受ける納税者本人の合計所得金額		
					900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者控除	48万円以下 (103万円以下)		58万円以下 (123万円以下)		38万円	26万円	13万円
					(老人控除対象配偶者48万円) (老人控除対象配偶者32万円) (老人控除対象配偶者16万円)		
配偶者 特別控除	48万円超 (103万円超)	95万円以下 150万円以下)	58万円超 (123万円超)	95万円以下 160万円以下)	38万円	26万円	13万円
	95万円超 (150万円超)		100万円以下 155万円以下)		36万円	24万円	12万円
	100万円超 (155万円超)		105万円以下 160万円以下)		31万円	21万円	11万円
	105万円超 (160万円超)		110万円以下 166万7,999円以下)		26万円	18万円	9万円
	110万円超 (166万7,999円超)		115万円以下 175万1,999円以下)		21万円	14万円	7万円
	115万円超 (175万1,999円超)		120万円以下 183万1,999円以下)		16万円	11万円	6万円
	120万円超 (183万1,999円超)		125万円以下 190万3,999円以下)		11万円	8万円	4万円
	125万円超 (190万3,999円超)		130万円以下 197万1,999円以下)		6万円	4万円	2万円
	130万円超 (197万1,999円超)		133万円以下 201万5,999円以下)		3万円	2万円	1万円
	133万円超 (201万5,999円超)				0円		

* 特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる
 ※ 老人控除対象配偶者は控除対象配偶者のうち、その年の12月31日現在の年齢が70歳以上
 ※ 給与所得控除の引上げにより、「給与収入のみの場合」も一部増額されている

■図表8 扶養控除の計算例

単位：万円

給与収入		400
給与所得控除額		124
給与所得 (=合計所得金額)		276
所得控除	社会保険料控除	60
	扶養控除	0
	基礎控除	88
	合計	148
課税所得金額		128
所得税		7
住民税		18
手取り		315

※手取り = 給与収入 - (社会保険料 + 所得税 + 住民税)

■図表7 配偶者控除の計算例

単位：万円

給与収入		400
給与所得控除額		124
給与所得 (=合計所得金額)		276
所得控除	社会保険料控除	60
	配偶者控除	38
	基礎控除	88
	合計	186
課税所得金額		90
所得税		5
住民税		15
手取り		320

人家族の場合を考えます。
 このケースの、2025年の父の税金を計算してみましよう(図表7)。
 母の合計所得金額が58万円以下(給与収入のみの場合)であれば、父は38万円の配
 偶者控除が受けられます。そして、配偶者控除は母の給与収入が123万円を超えると使えなくなりますが、今度は配偶者特別控除が開始します(図表6)。
 母の合計所得金額が95万円以下(給与収入のみの場合)であれば、父側で38万円の配偶者特別控除が使えます。つまり、母の給与収入が160万円以下であれば、父の税金計算において、

■図表9 扶養控除の見直し

※赤字が改正部分

区分		控除額
一般の控除対象扶養親族（16歳以上） ※30歳以上70歳未満は一定要件		38万円
特定扶養親族（19歳以上23歳未満）		63万円
老人扶養親族（70歳以上）	同居老親等以外の者	48万円
	同居老親等	58万円

扶養親族の合計所得金額の要件：**58万円以下**
(給与収入のみの場合123万円以下)

配偶者控除と同じだけの税金優遇を受けられることになるのです。
この配偶者特別控除は段階的に減少し、合計所得金額133万円（給与収入のみの場合201万5999円）までであれば、控除が受けられます。これが201万円（201・6万円）の壁です。
ここまで配偶者の年収の123万円、201万円の壁について説明してきました。こうなると、配偶者の年収が123万円を多少超えたところで、大した問題ではないことがわかります。

■図表10 特定親族特別控除(新設)

特定親族の合計所得金額 (給与収入のみの場合)		所得税	住民税
58万円超 (123万円超)	85万円以下 (150万円以下)	63万円	45万円
85万円超 (150万円超)	90万円以下 (155万円以下)	61万円	
90万円超 (155万円超)	95万円以下 (160万円以下)	51万円	
95万円超 (160万円超)	100万円以下 (165万円以下)	41万円	41万円
100万円超 (165万円超)	105万円以下 (170万円以下)	31万円	31万円
105万円超 (170万円超)	110万円以下 (175万円以下)	21万円	21万円
110万円超 (175万円超)	115万円以下 (180万円以下)	11万円	11万円
115万円超 (180万円超)	120万円以下 (185万円以下)	6万円	6万円
120万円超 (185万円超)	123万円以下 (188万円以下)	3万円	3万円

※特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる

(2) 扶養控除の計算例
同様に、同じ家族の例で、母の給与収入が300万円、子が23歳で無職の場合でも、図表7と計算結果は変わりません。
図表7と比べても、配偶者控除が受けられなくなり、(子)の扶養控除に変わるだけで、計算結果自体はまったく同じです。
(3) 配偶者と子の意識すべき金額の違い
それでは、この子に給与収入があった場合はどうでしょうか(前ページ図表8)。

従来の「103万円の壁」が有名だった理由には、扶養控除もあります。2025年からは、所得控除を受けるための扶養親族の合計所得金額の要件が、48万円から58万円にアップしました。給与収入のみの場合でいうと、123万円以下か否かで、キツカリと分かれてしまうのです(図表9)。
たとえば、この子の給与収入が123万円ちょうどなら、父の控除額は図表7と同額ですが、もしも123万1円であれば、図表8のとおり扶養控除が0円になります。子を父の扶養から外さなければならぬため、父の税金が大きく増えてしまいました。
つまり、父側の税金計算で扶養控除の適用を受けたいたのであれば、子が意識すべき年収の壁は、

123万円といえます。

特定親族特別控除の創設

今度は、子に給与収入がある場合で、年齢が22歳の場合について考えてみます。

この場合、2025年分以降は新たに創設された特定親族特別控除を受けられます(図表10)。

特定親族特別控除は、納税義務者に特定親族がいる場合、控除を受けられる制度です。

配偶者特別控除と同じように段階的に控除額が減っていく仕組みで、特定親族は「居住者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払いを受ける人および白色事業専従者を除きます)で合計所得金額が58万円超123万円以下の人」のことをいいます。
よって、給与収入150万円以下なら63万円の所得控除が、150万円を超えても188万円以下であれば、(段階的に小さくはなっていくものの)所得控除を受けられることになりました。

19歳〜22歳というのは、一番お金がかかる大学生をイメージしているでしょう。これにより、2

■図表 11 新契約に係る生命保険料等の控除の限度額 ※赤字が改正部分

区分		改正前	改正後
一般生命 保険料控除	所得税	4万円	6万円 (23歳未満扶養親族あり)
			4万円 (23歳未満扶養親族なし)
	個人住民税		2.8万円
介護医療 保険料控除	所得税		4万円
	個人住民税		2.8万円
個人年金 保険料控除	所得税		4万円
	個人住民税		2.8万円
合計	所得税		12万円
	個人住民税		7万円

024年までは、19歳～22歳の人は、合計所得金額48万円（給与収入のみの場合103万円）を超えると親の税金計算で扶養控除が0円になり、主に学生の働き控えの原因となっていたのが、2025年からはこのラインを気にする必要がなくなりました。これは大きな改正です。ただし、後述の社会保険の壁には、注意が必要です。

勤労学生控除に関する 注意点

2024年分までは「納税者自身が勤労学生である」「合計所得金額が75万円以下（改正前）」等

の要件を満たすと、所得税では27万円、住民税では26万円の勤労学生控除が適用できました。

2025年分から所得税は合計所得金額95万円（給与収入のみの場合160万円）超からの課税となり、勤労学生控除の要件（改正後は合計所得金額85万円）を上回っているため、所得税計算において意識する必要があります。しかし、住民税は基礎控除の改正がありませんので、勤労学生控除の適用漏れに注意が必要です。

生命保険料控除に関する 注意点

23歳未満の扶養親族がいる世帯を対象に、一般生命保険料控除限度額が4万円から6万円に拡充されます（2026年分所得税のみの時限措置、図表11）。なお、生命保険料等の控除の合計額の上限は12万円のままで、変更はありません。

3 住民税の壁の 改正点

住民税の壁は、100万円でした。これが、110万円の壁に変わります。

前述の基礎控除が所得税では48万円でしたが、住民税では43万円なのです。よって、基礎控除43万円＋給与所得控除55万円で、住民税は給与収入が98万円を超えるとかかり始めていました（改正前）。ところが、各自治体で独自の制度を設けており、100万円まで

は税金がかからない自治体が多いので、100万円の壁といわれていたわけです。

そして、この住民税の基礎控除は引き上げられませんでしたが、2026年度分から住民税の給与所得控除額の最低額が所得税と歩調を合わせ10万円アップの65万円となります（図表3と同様）。そういうわけで、住民税の壁は「110万円」となるのです。

4 社会保険の壁 とは



国民年金の扶養の要件 （130万円）

先ほどの典型例ですが、父が会社員、母がパートタイマー、子が23歳で無職とします。この場合、国民年金は、父が第2号被保

険者、母は第3号被保険者、子は第1号被保険者です。

(1) 第2号被保険者とは

第2号被保険者とは、70歳未満の会社員や公務員など厚生年金の加入者をいい、公的年金加入者の7割近くを占めるボリュームゾーンです。これらの人は、厚生年金



の加入者であると同時に、国民年金の加入者にもなります。

国民年金としては、お金を払わないのに国民年金の被保険者であるということになります。何とも変な感じですが、加入する厚生年金の制度からまとめて国民年金に保険料が拠出されますので、厚生年金の保険料以外に国民年金保険料を負担する必要がないのです。しかし、国民年金の保険料は、満額払った扱いになります。

(2) 第3号被保険者とは

次に、第3号被保険者です。厚生年金の被保険者（つまり、国民年金の第2号被保険者）に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者は、国民年金の第3号被保険者となります（配偶者には事実上の婚姻関係にある人も含まれます）。典型例としては、サラリーマンの妻ですね。

なお、ここでいう扶養は所得税の扶養の概念とは異なるもので、年収が130万円未満であり、かつ、配偶者の年収の2分の1未満であることが要件となっています。そしてこの130万円が、年収の壁の1つとなっています。

この第3号被保険者は、保険料を個別に納める必要はないのに、

配偶者の扶養である期間は、国民年金をずっと払っていたものとして、将来の国民年金が計算されます。これが配偶者の年収の壁問題の肝中の肝です。

(3) 第1号被保険者とは

最後に、第1号被保険者とは、20歳以上60歳未満で、第2号被保険者、第3号被保険者でない人のことです。典型例としては、自営業者、自営業者の妻、学生、無職の人などです。

すなわち、収入が無かろうと学生だろうと、第2号や第3号に該当しなければ、第1号として国民年金保険料を負担しなければならぬのです。そして、国民年金の保険料は定額で、2025年4月からは月額1万7510円、2026年4月からは1万7920円となっています。

なお、20歳から60歳まで国民年金保険料を払い続けたとして、将来もらえる国民年金（老齢基礎年金）は2025年度ベースでは月6万9308円です。

この受給額は、40年間ずっと第3号被保険者であって保険料を一切払わなかった人と、40年間ずっと第1号被保険者として480か月間の保険料を払い続けてきた人

とで、まったく同じになります。給与所得者の配偶者は優遇されすぎているといわれるゆえんですが、やはりこの制度設計の下では、所得調整をする人が多いのも当然でしょう。

年金保険料不足や人手不足の解消、女性のキャリアアップなど、さまざまな問題の根源ともいえるこの第3号被保険者制度の見直しが必要なのは、もはや明らかではないでしょうか。

厚生年金の加入要件 （106万円）

厚生年金とは、厚生年金保険の適用を受ける事業所に勤める、70歳未満の会社員および公務員が加入する公的年金制度です。厚生年金保険に加入している人は、退職後原則として65歳から国民年金の上乗せとして厚生年金を受け取ることができます。

パートやアルバイトの従業員は、事業所と常用的使用関係にあり、1週間の所定労働時間および1か月の所定労働日数が、同じ事業所で同様の業務に従事している通常の労働者の4分の3以上である場合に、健康保険・厚生年金保

■ 図表 12 社会保険の加入要件

対象	2022年9月末日まで	2022年10月～	2024年10月～
企業規模（被保険者の総数）	常時501人以上	常時101人以上	常時51人以上
短時間労働者の労働時間	週の所定労働時間が20時間以上		
短時間労働者の賃金	賃金の月額が8万8,000円以上		
短時間労働者の勤務期間	継続して1年以上使用 される見込み	継続して2か月を超えて使用され る見込み	
短時間労働者の条件	学生ではない（夜間の学生などは対象）		

※被保険者総数は厚生年金保険の被保険者数でカウント

除の被保険者となります。
この条件を満たさなくとも、以下の条件を満たせば、社会保険の加入対象になります（図表12）。

- ① 勤務先が従業員数51人以上（特定適用事業所である）
- ② 週の所定労働時間が20時間以上

■図表 13 今後の社会保険適用拡大について

※青字が改正部分（案）

企業規模(常勤の従業員数で判断)		実施時期
500人超	約107万人 (実績値)	2016年10月1日
100人超		2022年10月1日
50人超		2024年10月1日
35人超	約10万人	2027年10月1日
20人超	約15万人	2029年10月1日
10人超	約20万人	2032年10月1日
10人以下	約25万人	2035年10月1日

※賃金要件は3年以内に撤廃予定

- ③ 賃金が月額8万8000円以上
- ④ 雇用期間が2か月を超える見込み
- ⑤ 学生ではない

このうち、③が年収の壁に影響するところです。8万8000円×12ヵ月106万円が壁というわけです。この要件を満たして社会保険の加入対象者となると、社会保険料の負担が増えるため、年収106万円未満のときと比べて手取り額が減ってしまうのです。

たとえば年収100万円であれば、100万円が手取りです。しかし、年収110万円であれば社

会保険料が約15万円となり、手取りは約95万円となります。1・1倍働いて手取りが5%減るというのであれば、労働時間を調整する人が出てくるのもうなずけます。これが「106万円の壁」です。

現状では、50人以下の会社で130万円未満で働いていれば、配偶者の扶養の下、第3号被保険者のままでいられます。

しかし、年金制度改革法案が5月30日に衆議院で可決しました。

これによると、③の賃金要件が3年以内に撤廃、企業規模要件も2035年にかけて段階的に撤廃される予定です（図表13）。

学生の健康保険・19歳〜22歳（150万円？）

学生の場合、51人以上の会社で106万円の壁を超えて働いても、「正社員の4分の3以上」で働いているなどの特殊な場合を除いては、社会保険の適用対象になりません。しかし、130万円以上の収入を得た場合、社会保険の扶養からは外れてしまいますので、自身で健康保険料を払わなければならなくなります。

よって、単純に特定親族特別控

除が受けられるからといって、130万円以上の収入を得てしまうと、家族トータルでの手取りが大きく下がってしまうケースがある点には注意が必要です。

しかし、ことし5月16日に厚生労働省からパブリック・コメントが公表されました。これによると、ことし10月1日からは、配偶者を除く19歳以上23歳未満の者は、130万円未満ではなく150万円未満か否かで被扶養者認定を判断することです。

このとおりになれば、社会保険の被扶養者認定から外れ、特定親族特別控除も減り始める150万円が年収の1つの壁となります。

また、19歳〜22歳というのは大学生を意図したのかと思います。学生が、浪人生や留年生、大学院生など学生の年齢もさまざまですから、今後の動向が注目されます。

社会保険加入のメリット

それでは、社会保険に加入するメリットは何でしょうか。単に加入しなければお得とも言えないのが、難しいところです。

(1) 老齢厚生年金が増える

まず、年金については、厚生年

金に加入することになりますので、将来もらえる年金が増えます。年収100万円だと、厚生年金保険料が月約8000円、よって、1年で約10万円の厚生年金保険料を支払うことになります。

1年間この状況が続けると、将来65歳になったときにももらえる年金が、年額53000円増えます。

40年かけた場合、8000円×12か月×40年＝384万円の厚生年金保険料に対して、将来受け取れる年金の増加額は、5300円×40年＝21万2000円。よって384万円÷21万2000円＝18年となりますので、65歳から厚生年金を受給したとすると、65歳＋18年＝83歳で元が取れることになります。

次に健康保険料まで含めて計算すると、厚生年金保険料が月約8000円と健康保険料が月約5000円となります。よって、1年で約15万円の社会保険料が差し引かれることになります。

40年かけた場合、15万円×40年＝600万円の保険料に対して将来受け取れる年金の増加額は、年21万2000円。よって600万円÷21万2000円＝28年となりますので、65歳から厚生年金を受

給したとすると、65歳+28年＝93歳で元が取れることになります。

このように、健康保険料の負担をどう捉えるかによって計算結果は随分と変わってきますので、簡単に損得は言い切れません。

また、このような議論の際は、マクロ経済スライドについても知っておいたほうがよいでしょう。

現在の日本は、少子高齢化が進んでいますので、物価や賃金の上昇をそのまま年金額に反映すると、年金制度が維持できません。そこで、年金改定率を低く調整する仕組みが設けられています。

それでは、社会保険の壁に直面している従業員に対してどのような向き合うべきなのでしょう。

先ほどのように元が取れるかどうかという視点もありますが、そもそもの問題として、物価や最低賃金が上がると、厚生年金の適用拡大が進んでいく現状を考えれば、社会保険のために働き控えを促す時代ではないようにも思います。

また、キャリア形成や将来長生きするモチベーションになるというメリットも、見過ごせません。

(2) **障害厚生年金や遺族厚生年金がある**
普段意識することはありません

が、厚生年金に加入することで以下のようなメリットがあります。

● 障害厚生年金……障害により働けなくなった場合の経済的支援

● 遺族厚生年金……被保険者が亡くなった際に、残された家族の生活を支えるための経済的支援

(3) **医療保険制度の充実**
勤め先の社会保険（健康保険）

に加入することで、傷病手当金や出産手当金を受け取ることができ、病気や出産による収入減少を補うことができます。国民健康保険よりも充実した医療保障を受けることができるということです。

(4) **社会保険料控除が受けられる**
自己が負担した社会保険料部分

5 実務におけるポイント

2025年の年末調整について

(1) 年末調整で改正分は精算

2025年11月までの給与の源泉徴収事務に変更は生じません。
2025年分の給与の源泉徴収

は、所得税や住民税を計算するときに社会保険料控除として所得控除が受けられます。

(5) **国民年金を払わなくてよくなる**
厚生年金に加入することとは国民年金の第2号被保険者になるということですので、自ら国民年金を払わなくてよくなります。

よって、第1号被保険者は、厚生年金に加入することで生活資金がむしろ増えるということもありません。

ただし、国民年金の第3号被保険者（サラリーマンの妻等）にとっては、そもそも国民年金の支払い義務はありませんので、このメリットはありません。



事務においては、2025年12月に行なう年末調整の際に、「改正後の基礎控除額」「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」に基づいて1年間の税額を計算し、改正前の「源泉徴収税額表」によって計算した源泉徴収税額との精算を行ないます。

(2) 新たな扶養控除等の対象者

新たに扶養控除等の対象となる扶養親族等を有することとなった従業員は、その旨を記載した「令和7年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を、給与の支払者に提出します。

この申告書は、原則として2025年12月1日以後最初に給与の支払いを受ける日の前日までに提出しますが、年末調整を行なうときまでに申告書の提出があれば、その申告に基づいて年末調整を行なうことができます。

従業員に申告を忘れないよう周知してください。

(3) 特定親族特別控除の対象者

年末調整において特定親族特別控除の適用を受けようとする従業員は、その年最後に給与の支払いを受ける日の前日までに「給与所得者の特定親族特別控除申告書」を給与の支払者に提出します。

(2)と合わせて、従業員に申告を忘れないよう周知してください。

「社会保険の壁」計算にまつわる注意点

特定適用事業所において短時間労働者が社会保険の加入対象とな

る要件の1つである「賃金が月額8万8000円以上」の8万8000円には、残業代や賞与、通勤手当、臨時の給与は含みません。

しかし、社会保険の扶養の要件である年間収入130万円未満には、残業代や賞与はもちろん、給与収入以外の収入も含みます。

以下、事例を交えて実務上注意が必要になる場面を例示します。

【事例① 副業収入も含めて判定】
アルバイトによる給与所得が年120万円、副業収入（雑所得）30万円（経費10万円）の学生がいたとします。

その学生が確定申告をしようとしたら、税務署で「給与以外の所得が20万円以下なので、確定申告は不要です」と言われました（副業収入に関しては、「給与を1か所から受けていて、かつ、その給与の全部が源泉徴収の対象となる場合において、各種の所得金額〔給与所得、退職所得を除く〕の合計額が20万円を超える」場合、確定申告が必要です）。

ところが、その学生の親は、健康保険組合から子（学生）の確定申告書を提出するように言われ、その学生は税務署の人に止められつつも、確定申告をしました。

そして、その子（学生）の確定申告書の控えを健保組合に提出したところ、扶養が認められませんでした（給与のみの源泉徴収票を提出していれば、引き続き親の社会保険の扶養に入れていました）。

その後、その学生はアルバイトを辞めて給与収入はなくなりましたが、副業は継続しました。副業収入は毎年150万円くらいあるものの、経費のほうが多く、毎年赤字です。しかし、副業の収入が130万円以上であることから、親の扶養には入れませんでした。

事業所得や雑所得からは「直接的必要経費」（所得税法の経費より狭い概念とされています）を差し引いて130万円の判定にかけますが、「直接的必要経費」の範囲は保険者によって異なります。

このように保険者によって取扱いが異なるものについては、十分に注意したいところです。

【事例② 非課税の遺族年金も収入扱いになる】

2つ目が、夫を亡くした妻の話です。遺族厚生年金と遺族基礎年金をもらっていましたが、65歳になって、基礎年金部分について、遺族基礎年金か、自身の老齢基礎年金かを選ぶことができました。

他の収入も合わせると、遺族基礎年金だと年収180万円ですが、老齢基礎年金では年収175万円でした。遺族基礎年金は所得税や住民税が非課税であり、遺族基礎年金のほうを受給額も大きいので、引き続き遺族基礎年金をもらうことにしました。ところが、収入金額が180万円未満ではないので、子の社会保険の扶養に入れなくなっていました。

学生でよくあるケース

学生で2か所以上から収入を得ている人もいます。飲食店でアルバイト（給与所得）、家庭教師（給与所得や雑所得）、フードデリバリー配達員（雑所得）、株式運用（譲渡所得や配当所得）などが学生の収入として挙げられます。

こういったケースでは、それぞれの所得区分に応じて、確定申告が必要なケースがあります。また、その収入を合算して、社会保険の130万円や150万円の壁を意識しなければなりません。

配偶者手当の壁とは

意外と影響が大きいのが、配偶

者の会社で、家族手当や扶養手当といった制度があるケースです。

たとえば、妻が働いていないことや、子供がいることを条件に、夫の会社で家族手当が支払われたりするケースがあります。

女性の働き控えの原因にもなっていますので、厚生労働省も、こうした属人手当の見直しに向けて広報活動を行なっているところですが、人事院の資料によると、75・5%もの企業が「家族手当制度がある」と回答しています（人事院「令和5年職種別民間給与実態調査の結果」）。

家族手当の金額はそれぞれの企業で異なりますが、厚生労働省「令和2年就労条件総合調査」によると、家族手当・扶養手当・育児支援手当などの平均金額は、1万7600円となっています。

「4 社会保険の壁とは」で、年収100万円であれば手取り100万円、年収110万円であれば社会保険料が約15万円、手取りは約95万円としました。この場合、手取りは約5万円の減少となります。

さらに夫の会社で月1万7600円の家族手当が12か月分減ると、夫の年収は約21万円減少する

ことになります。夫の税金計算を考慮せずにいえば、夫婦トータルでは26万円の減少です。

これではせっかく妻が10万円分多く働いても、残念な気持ちになりますね。

この配偶者の会社における属人的な手当が減少するボーダーラインのことも、年収の壁に数えられることがあります。

時代の流れとしては、こういった属人的な手当は廃止していくべきなのかもしれません。

厚労省HPで「配偶者を対象とした手当に関する見直しが実施・検討された事例等」などさまざまな資料が公表されています。参考にするのもよいでしょう。

「働き控え」に対応する助成金

国も就業調整の解消に向けて、さまざまな施策を講じています。その1つが、キャリアアップ助成金です。

キャリアアップ助成金には正社員化や処遇改善支援の分類がありますが、この処遇改善支援の1つとして、2023年10月に、被保険者の適用拡大や最低賃金アップ

による就業制限対策として、社会保険適用時処遇改善コースが設けられました。

賃金アップや新たに社会保険に加入することは、企業側にも負担が生じるものです。そこで社会保険適用時処遇改善コースでは、要件を満たせば、労働者1人につき最大50万円の助成金が企業に支給されます。

これにより、スムーズな賃上げや社会保険加入が後押しされています。ただ、同じキャリアアップ助成金のなかでも、この制度より正社員化コースのほうが使いやすいように思いますので、そちらも併せてご検討ください。

一時的な収入変動に係る事業主の証明

もう1つ、2023年10月に導入されたのが「事業主の証明による被扶養者認定の円滑化」です。

たとえば妻が、繁忙期に残業などで一時的に収入が増え、130万円の壁を超えてしまった場合でも、その増加が人手不足による残業の影響等である場合、妻の会社が「一時的な収入変動に係る事業主の証明書」を妻に発行し、それ

を夫の会社に提出することで、夫の会社で妻が引き続き社会保険の「被扶養者」として扱われる仕組みです。

ところが、実際には「一時的な収入変動に係る事業主の証明書」を発行しても、なぜか夫の会社で認めてもらえないといった事象が発生しているとのことなんです。

何とも嘆かわしい話ですが、扶養の認定をするのが夫の勤務先の保険者である以上、どうにもなりません。

よって、この制度を利用するのであれば、労働時間を増やす前に（賃金を増やす前に）、夫の会社の担当者に制度を説明し、対応してもらえるのかどうかを確認しておいたほうがよさそうです。

社会保険料の肩代わり全額還付へ

前述のとおり、年金制度改革法案が国会で審議されています。

これによると、企業規模要件の見直しなどにより新たに社会保険の加入対象者となってしまう短時間労働者に対し、社会保険料の負担を軽減できる3年間の特例措置が設けられるようです。基本的に

は社会保険料は労使折半なのですが、事業主の負担割合を増やすことができ、この事業主が追加負担した社会保険料を、国が全額事業主に還付するようです。

現在従業員51人以上の企業に勤めるパート・アルバイトの従業員は、賃金や労働時間などの要件をすべて満たすと厚生年金に加入する必要がある、会社員らが加入する厚生年金の保険料は、原則労使折半で負担されます。

今後は従業員50人以下の中小企業などにも社会保険の加入対象を広げるので、新たに適用対象となる企業に向けて、一定年収のパート・アルバイト従業員について、本人負担分の保険料を、企業が肩代わりできるようにする特例を導入するということなのです。

あわせて、被用者保険の適用にあたり、労働時間の延長や賃上げを通じて労働者の収入を増加させる事業主を、キャリアアップ助成金により支援（2025年度中に実施、1人当たり最大75万円）する措置が検討されています。



しぶや のりひこ ● 一般企業、税理士事務所勤務を経て2007年税理士事務所開業。社会保険労務士事務所も併設し、会計、税務、労務、ITのワンストップの対応を強みとしている。